



業 界

自治体と民の連携で 取り組む水ビジネス海外展開の最新動向

グローバルウォーター・ジャパン代表
吉村和就
国連環境技術顧問

海外水ビジネス市場が八十兆
百二十兆円と予測される中、
日本の地方自治体の海外水ビジ
ネスへの取り組みが活発化して
いる。その背景には、将来の上
水道料金収入の減少に対する

収入の多角化、技術とノウハウ
を持つ人材活用による国際貢献
さらに地元企業の雇用促進があ
る(図)。

従来の水関連企業に加え、地
元企業を巻き込んだ取り組みに
なっているのが特徴だ。将来の
水関連装置や維持管理ビジネス
を模索する中小企業は、今から
各自治体の水ビジネスの動向に
関心を持ち、積極的に参加して
いくことが重要だろう。

自治体の水ビジネス への取り組み

●東京都の取り組み

東京都は二〇一〇年に作成し
た「東京水道経営プラン」の中

で海外水ビジネスに積極的に乗
り出すことを宣言、猪瀬直樹副
知事が先頭となって取り組み、
海外水ビジネス調査団を六カ国
に派遣している。

ビジネス面においては第三セ
クターである、東京水道サービ
ス(株)(TSS)を活用している。
また三菱商事、日揮、荏原製作
所の共同出資会社、水^{スイ}₃(株)に経
営ノウハウを指導支援している。
東京都は現在、民間企業六十二
社と海外水ビジネス・支援プロ
グラムを進めている。さらに今
年四月には、海外戦略を加速す
るために、東京水道インターナ
ショナル(株)(資本金二億円、T
SS全額出資)を設立している。

●横浜市の取り組み

横浜市は一〇年七月に市が全
額出資し、横浜ウォーター(株)を
設立、民間から社長を公募し、
国内外の自治体や企業向けに研

修や指導をしている。また横浜
に本社がある日揮と海外向けイ
ンフラ整備事業で基本協定を締
結した。さらに一一年には横浜
水ビジネス協議会を設立し、百
三十三の団体・企業と水ビジネ
ス推進を模索している。

●川崎市の取り組み

神奈川県川崎市は、〇九年か
ら、地元JFEエンジニアリン
グと野村総合研究所とともに、
豪州向け水総合ビジネスをNE
DO(独)新エネルギー・産業技
術総合開発機構)の支援で推進
している。今年に入り、川崎市
は「上下水道分野における国際
展開の実施方針」を示し、八月
にも具体的な官民連携の推進組
織をつくる予定である。川崎市
はすでに中国(瀋陽市)、ベト
ナム(ダナン市)、豪州(クイ
ーンズランド州)などと友好協
定や経済協定を締結している。

●大阪市の取り組み

大阪市は一〇年からNEDO
の「省水型・環境調和型水循環
プロジェクト」として関経連や
東洋エンジニアリング、パナソ
ニック環境エンジニアリング等
と組みベトナム・ホーチミン市
と水道に関する覚書を締結、現
地指導とともに海外水ビジネス
に積極的に乗り出した。さらに
「チーム水・関西」を結成し、
今までに実績のあるホーチミン
市、中国・青島市などと具体的
な取り組みを開始している。

●北九州市の取り組み

福岡県北九州市は、北橋健治
市長を牽引役に水ビジネスに取
り組んでいる。一〇年八月に
「北九州市海外水ビジネス推進
協議会」を発足させ、民間企業
五十七社およびJICA(独)国
際協力機構)、JBIC(株)国
際協力銀行)、地元の大学を含

図 日本の水道事業の抱える課題

【課題】

- ・人口減少に伴う給水収益の減少
- ・地震等災害対策の強化(耐震化)
- ・老朽化対策(管路、配水池)
- ・職員の高齢化(技術の継承問題)



給水収益:平成13年から1000億円減少
給水量:平成9年から1億m³減少

【解決策】

- 運営基盤や技術基盤を強化する新たな仕組みが必要
- ・財源の確保、収入の多角化
 - ・周辺市町村と広域化・共同化
 - ・官民連携等を活用し、水道の再構築
 - ・技術OBの活用(維持管理委託、海外)

めてビジネス展開を図っている。特にNEDOの「ウォータープラザ(先端的水処理技術の技術開発、展示の場)」を活用し、海外からの視察やカンボジア・ブロンペン市への水道事業支援やアラブ首長国連邦への水循環技術の提供など積極的な動きを見せている。

●埼玉県の取り組み

埼玉県は一〇年に「埼玉県水ビジネス海外展開研究会」を設置し、水処理メーカーや県内企業と組み、海外展開を図る方針を打ち出し、一年に「ウォータービジネスメンバーズ埼玉」

の募集を開始した。現在のところ、前澤工業(川口市)や(株)飯能製作所(飯能市)、直治薬品(朝霞市)などの県内の企業が加わる予定であり、特にアジア向けビジネス展開に焦点を当てている。

●滋賀県の取り組み

滋賀県は嘉田由紀子知事を中心に、海外水ビジネスへの積極的な姿勢を示している。その理由は、琵琶湖を中心に産官学を動員し、先駆的な水環境改善に取り組んできた実績があるからだ。淀川水系の水関連会社、七社(積水化学工業、日東電工、東レ、東洋紡など)と連携して水ビジネスを推進する意向である。すでに「水ビジネス」を考えるびわ湖懇談会を設置している。

●広島県の取り組み

広島県は一〇年に海外水ビジネス向け勉強会を設置し、公民連携の仕組みを模索していた。本年六月に「公民共同企業体」のパートナー企業として、前述の水ing(株)を決定し

た。この企業体は民間出資が六五%、官からの出資が三五%で、当初は県営用水供給事業の指定管理者として事業を開始し、将来は県下の複数の自治体の水道事業の維持管理事業や海外水ビジネスを展開する予定である。全国的にも先進的な取り組みであり、公民連携の新しいビジネスモデルとなっている。

以上のように多くの企業が国益確保のために参画しているが、問題点もある。それは大企業がグループ行動する場合、自社の技術ノウハウが漏れることへの警戒や、己の企業の利益のみを主張するあまり、リーダーとしての役目を果たさないケースが多いという現実である。

元気な中小企業の海外展開も

これらの動きとは別に独自に海外展開する元気な中小企業として特筆できるのが、(株)ナガオカ(大阪府泉大津市)である。

同社は日本企業が不得意とする中国で大きな成功を収めている。その秘訣は、①三村等社長が直接、現地責任者と交渉する

トップセールスで、スピード感を持ってプロジェクトをまとめている、②大手水メジャーと直接対決をしない農村部に的を絞っている、③中国の地方水道事業体との連携で、相手方とウィン・ウィンの関係を創り、事業展開を図っている、④取水スクリーンを主体とした独自のコア技術を有している――。

当然、海賊版の問題が起きるが、三村社長は中国側の信頼できる相手と組み、マネされる前にどんな新技術を提供し、デファクトスタンダード化を狙っている。いかなれば逆張りの発想で成功している。

*

このように全国規模で自治体や企業による海外水ビジネスへの取り組みが活発化している。こうした動きは、公共インフラ(橋、道路、ガス、通信)全般に共通することであり、いかなる企業も、持てる技術資産やノウハウを持って、各々得意な分野で地元自治体とタッグを組み、新しいビジネスを創出する気構えが重要であり、自ら動き出すことで未来はひらけていく。